

五霞町の財務書類

(令和6年度決算)

茨城県猿島郡五霞町

目次

1.	統一的な基準による財務書類	1
2.	財務書類について	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	財務書類の相関図	3
5.	一般会計等財務書類	4
6.	全体会計財務書類	8
7.	連結会計財務書類	12
8.	財務書類を活用した分析	16
9.	用語解説	18

1. 統一的な基準による財務書類

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられ、より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた財務書類の作成が求められました。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、「統一的な基準」による財務書類の作成・公表が要請されました。

本書では、町の令和6年度の決算内容について、財務書類及び財務書類から分析した結果を公表します。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

五霞町の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和7年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	: これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	: ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	: ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	: 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 (当該年度に引当金として新たに繰り入れた額) など
② 物件費等	: 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 (社会資本の経年劣化等に伴う減少額) および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	: 地方債償還の利子など
④ 移転費用	: 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

① 純行政コスト (△)	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	<p>有形固定資産等の増加 　： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額</p> <p>有形固定資産等の減少 　： 固定資産の減価償却及び除売却額等</p> <p>貸付金・基金等の増加 　： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額</p> <p>貸付金・基金等の減少 　： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等</p> <p>※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。</p>
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

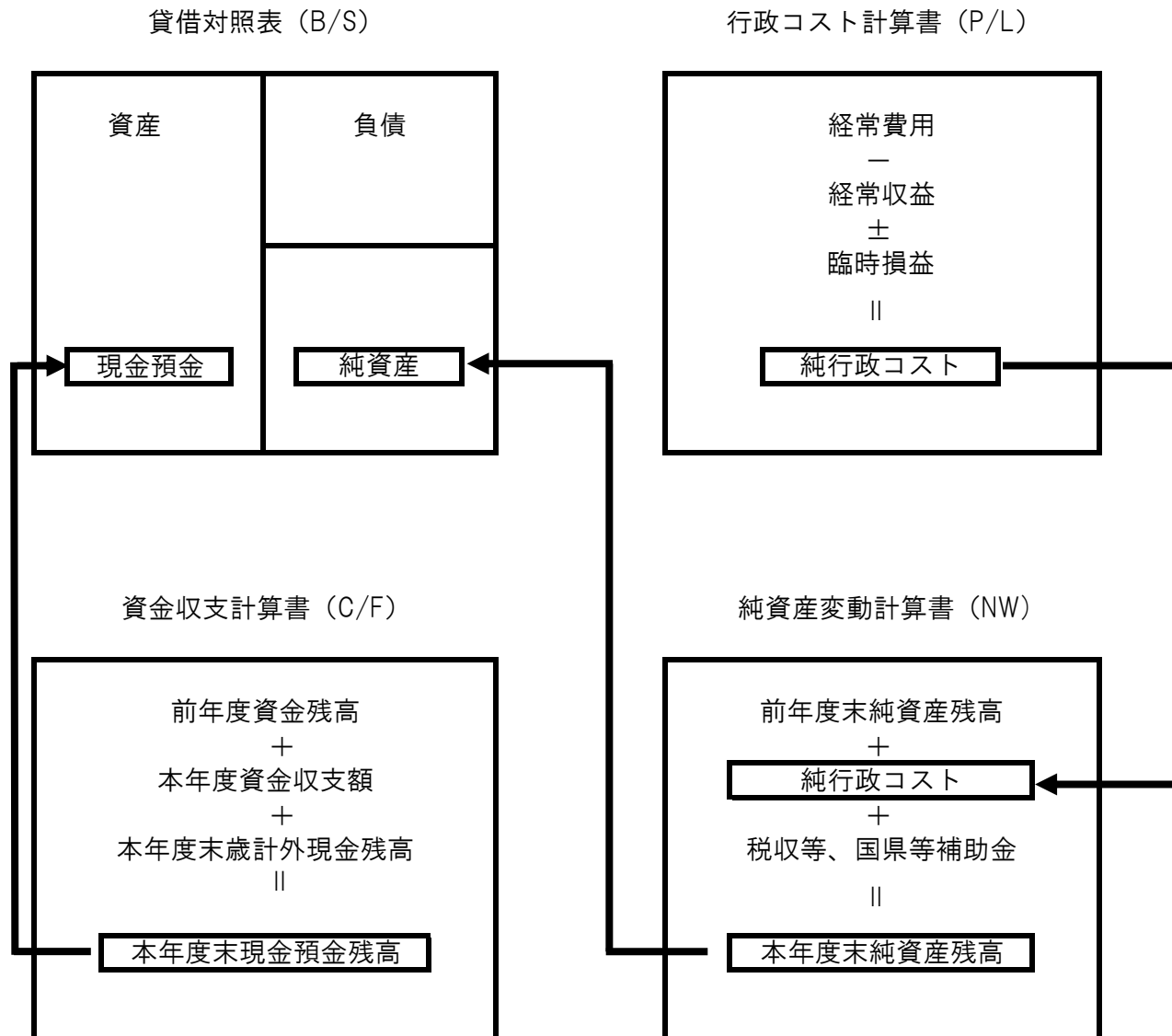
① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲

令和6年度における4つの財務書類は、下図のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの範囲で作成しております。

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	五霞町国民健康保険特別会計
			五霞町後期高齢者医療特別会計
			五霞町介護保険事業特別会計
		企業会計	五霞町公共下水道事業会計
			五霞町農業集落排水事業会計
	五霞町水道事業会計		
	茨城租税債権管理機構		
	さしま環境管理事務組合		
	一部事務組合等	茨城西南地方広域市町村圏事務組合（一般会計等）	
		茨城西南地方広域市町村圏事務組合（利根老人ホーム）	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
		利根川栗橋流域水防事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合（一般会計等）	
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）			
第三セクター		株式会社 五霞まちづくり交流センター	

4. 財務書類の相関図



5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,074,773	固定負債	3,558,742
有形固定資産	13,608,732	地方債	2,739,005
事業用資産	5,345,758	長期未払金	-
土地	1,817,146	退職手当引当金	819,736
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,241,904	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,946,562	流動負債	398,642
工作物	745,618	1年内償還予定地方債	334,603
工作物減価償却累計額	△ 532,434	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,976
航空機	-	預り金	6,063
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,957,384
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,086	固定資産等形成分	18,388,978
インフラ資産	8,038,942	余剰分（不足分）	△ 3,461,114
土地	3,050,365		
建物	36,742		
建物減価償却累計額	△ 33,597		
工作物	10,795,392		
工作物減価償却累計額	△ 5,829,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,507		
物品	608,822		
物品減価償却累計額	△ 384,790		
無形固定資産	867		
ソフトウェア	792		
その他	75		
投資その他の資産	3,465,174		
投資及び出資金	1,589,524		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,564,791		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	462,490		
長期貸付金	-		
基金	1,413,817		
減債基金	-		
その他	1,413,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 657		
流動資産	1,810,475		
現金預金	481,316		
未収金	15,583		
短期貸付金	-		
基金	1,314,205		
財政調整基金	1,156,868		
減債基金	157,337		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 629		
資産合計	18,885,249	純資産合計	14,927,865
		負債及び純資産合計	18,885,249

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,555,191
業務費用	2,661,594
人件費	946,103
職員給与費	740,225
賞与等引当金繰入額	57,976
退職手当引当金繰入額	-
その他	147,903
物件費等	1,668,344
物件費	1,183,380
維持補修費	52,555
減価償却費	432,409
その他	-
その他の業務費用	47,146
支払利息	15,340
徴収不能引当金繰入額	894
その他	30,912
移転費用	1,893,597
補助金等	1,051,956
社会保障給付	500,072
他会計への繰出金	335,680
その他	5,889
経常収益	73,745
使用料及び手数料	9,454
その他	64,291
純経常行政コスト	4,481,446
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,269
資産売却益	4,162
その他	107
純行政コスト	4,477,177

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,323,958	18,081,325	△ 3,757,367
純行政コスト (△)	△ 4,477,177		△ 4,477,177
財源	5,081,052		5,081,052
税収等	4,306,166		4,306,166
国県等補助金	774,886		774,886
本年度差額	603,875		603,875
固定資産等の変動 (内部変動)		307,653	△ 307,653
有形固定資産等の増加		43,782	△ 43,782
有形固定資産等の減少		△ 432,409	432,409
貸付金・基金等の増加		1,109,942	△ 1,109,942
貸付金・基金等の減少		△ 413,661	413,661
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	31	0	31
本年度純資産変動額	603,907	307,653	296,253
本年度末純資産残高	14,927,865	18,388,978	△ 3,461,114

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,122,971
業務費用支出	2,229,374
人件費支出	948,187
物件費等支出	1,235,935
支払利息支出	15,340
その他の支出	29,913
移転費用支出	1,893,597
補助金等支出	1,051,956
社会保障給付支出	500,072
他会計への繰出支出	335,680
その他の支出	5,889
業務収入	5,125,189
税金等収入	4,299,214
国県等補助金収入	771,778
使用料及び手数料収入	9,372
その他の収入	44,825
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,002,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,089,138
公共施設等整備費支出	43,782
基金積立金支出	854,102
投資及び出資金支出	159,254
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	355,793
国県等補助金収入	3,108
基金取崩収入	316,523
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	4,162
その他の収入	-
投資活動収支	△ 733,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	381,395
地方債償還支出	380,697
その他の支出	698
財務活動収入	15,107
地方債発行収入	15,107
その他の収入	-
財務活動収支	△ 366,288
本年度資金収支額	△ 97,415
前年度末資金残高	572,668
本年度末資金残高	475,253
前年度末歳計外現金残高	6,179
本年度歳計外現金増減額	△ 115
本年度末歳計外現金残高	6,063
本年度末現金預金残高	481,316

6. 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,985,253	固定負債	13,203,511
有形固定資産	25,788,478	地方債等	6,883,828
事業用資産	5,345,758	長期未払金	-
土地	1,817,146	退職手当引当金	862,473
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,241,904	その他	5,457,209
建物減価償却累計額	△ 5,946,562	流動負債	925,376
工作物	745,618	1年内償還予定地方債等	813,965
工作物減価償却累計額	△ 532,434	未払金	24,203
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,458
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,680
航空機	-	預り金	6,063
航空機減価償却累計額	-	その他	1,007
その他	-	負債合計	14,128,887
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,086	固定資産等形成分	29,299,458
インフラ資産	17,722,932	余剰分(不足分)	△ 13,090,765
土地	3,592,017		
建物	1,257,943		
建物減価償却累計額	△ 345,564		
工作物	23,052,531		
工作物減価償却累計額	△ 10,068,986		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 4,084		
建設仮勘定	228,990		
物品	6,390,840		
物品減価償却累計額	△ 3,671,053		
無形固定資産	1,573		
ソフトウェア	792		
その他	781		
投資その他の資産	2,195,202		
投資及び出資金	25,998		
有価証券	13,000		
出資金	11,733		
その他	1,265		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478,956		
長期貸付金	-		
基金	1,691,841		
減債基金	-		
その他	1,691,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,593		
流動資産	2,352,327		
現金預金	989,160		
未収金	43,240		
短期貸付金	-		
基金	1,314,205		
財政調整基金	1,156,868		
減債基金	157,337		
棚卸資産	8,866		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,144		
繰延資産	-	純資産合計	16,208,694
資産合計	30,337,581	負債及び純資産合計	30,337,581

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,837,013
業務費用	3,813,160
人件費	1,039,413
職員給与費	799,238
賞与等引当金繰入額	64,237
退職手当引当金繰入額	27,985
その他	147,954
物件費等	2,652,608
物件費	1,575,999
維持補修費	55,469
減価償却費	1,021,140
その他	-
その他の業務費用	121,139
支払利息	69,499
徴収不能引当金繰入額	2,160
その他	49,480
移転費用	3,023,852
補助金等	2,516,442
社会保障給付	501,522
他会計への繰出金	-
その他	5,889
経常収益	501,848
使用料及び手数料	411,803
その他	90,044
純経常行政コスト	6,335,165
臨時損失	123
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	4,269
資産売却益	4,162
その他	107
純行政コスト	6,331,019

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,572,397	28,609,554	△ 14,037,157
純行政コスト (△)	△ 6,331,019		△ 6,331,019
財源	6,967,284		6,967,284
税収等	5,133,223		5,133,223
国県等補助金	1,834,061		1,834,061
本年度差額	636,265		636,265
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 310,095	310,095
有形固定資産等の増加		157,191	△ 157,191
有形固定資産等の減少		△ 1,021,140	1,021,140
貸付金・基金等の増加		1,040,537	△ 1,040,537
貸付金・基金等の減少		△ 486,684	486,684
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	31	0	31
本年度純資産変動額	636,296	△ 310,095	946,392
本年度末純資産残高	16,208,694	29,299,458	△ 13,090,765

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,760,414
業務費用支出	2,736,562
人件費支出	1,011,563
物件費等支出	1,606,957
支払利息支出	69,499
その他の支出	48,542
移転費用支出	3,023,852
補助金等支出	2,516,442
社会保障給付支出	501,522
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,889
業務収入	7,184,287
税込等収入	5,016,012
国県等補助金収入	1,658,598
使用料及び手数料収入	440,027
その他の収入	69,649
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	123
臨時収入	-
業務活動収支	1,423,750
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,072,415
公共施設等整備費支出	157,191
基金積立金支出	883,224
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	389,924
国県等補助金収入	22,653
基金取崩収入	328,262
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	4,162
その他の収入	2,847
投資活動収支	△ 682,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	965,617
地方債等償還支出	964,919
その他の支出	698
財務活動収入	255,307
地方債等発行収入	255,307
その他の収入	-
財務活動収支	△ 710,310
本年度資金収支額	30,949
前年度末資金残高	952,148
本年度末資金残高	983,097
前年度末歳計外現金残高	6,179
本年度歳計外現金増減額	△ 115
本年度末歳計外現金残高	6,063
本年度末現金預金残高	989,160

7. 連結会計財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,993,198	固定負債	13,468,433
有形固定資産	26,493,721	地方債等	6,998,951
事業用資産	5,970,466	長期未払金	-
土地	1,997,474	退職手当引当金	971,780
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,280,568	その他	5,497,701
建物減価償却累計額	△ 6,661,307	流動負債	1,034,561
工作物	1,671,588	1年内償還予定地方債等	823,416
工作物減価償却累計額	△ 1,367,688	未払金	80,669
船舶	235	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 163	前受金	12,515
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,984
航空機	-	預り金	30,970
航空機減価償却累計額	-	その他	1,007
その他	1,998	負債合計	14,502,993
その他減価償却累計額	△ 1,604	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,366	固定資産等形成分	30,445,513
インフラ資産	17,722,932	余剰分(不足分)	△ 13,249,445
土地	3,592,017	他団体出資等分	34,323
建物	1,257,943		
建物減価償却累計額	△ 345,564		
工作物	23,052,531		
工作物減価償却累計額	△ 10,068,986		
その他	10,084		
その他減価償却累計額	△ 4,084		
建設仮勘定	228,990		
物品	6,599,863		
物品減価償却累計額	△ 3,799,540		
無形固定資産	1,902		
ソフトウェア	1,121		
その他	781		
投資その他の資産	2,497,575		
投資及び出資金	13,102		
有価証券	-		
出資金	11,836		
その他	1,266		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	479,207		
長期貸付金	-		
基金	2,005,566		
減債基金	-		
その他	2,005,566		
その他	1,310		
徴収不能引当金	△ 1,610		
流動資産	2,740,186		
現金預金	1,171,581		
未収金	71,630		
短期貸付金	-		
基金	1,452,315		
財政調整基金	1,294,978		
減債基金	157,337		
棚卸資産	17,140		
その他	30,675		
徴収不能引当金	△ 3,155		
繰延資産	-		
資産合計	31,733,384	純資産合計	17,230,391
		負債及び純資産合計	31,733,384

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,216,227
業務費用	4,643,594
人件費	1,340,562
職員給与費	1,083,091
賞与等引当金繰入額	76,896
退職手当引当金繰入額	28,431
その他	152,144
物件費等	3,167,893
物件費	1,785,905
維持補修費	94,798
減価償却費	1,109,122
その他	178,067
その他の業務費用	135,139
支払利息	70,374
徴収不能引当金繰入額	2,186
その他	62,579
移転費用	3,572,633
補助金等	3,063,350
社会保障給付	501,611
他会計への繰出金	-
その他	7,673
経常収益	913,169
使用料及び手数料	441,176
その他	471,993
純経常行政コスト	7,303,058
臨時損失	281
災害復旧事業費	-
資産除売却損	158
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	4,269
資産売却益	4,162
その他	107
純行政コスト	7,299,070

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,628,607	30,739,471	△ 14,141,942	31,079
純行政コスト(△)	△ 7,299,070		△ 7,302,314	3,244
財源	7,900,921		7,900,921	0
税収等	5,588,852		5,588,852	0
国県等補助金	2,312,068		2,312,068	0
本年度差額	601,851		598,607	3,244
固定資産等の変動(内部変動)		△ 294,083	294,083	
有形固定資産等の増加		222,693	△ 222,693	
有形固定資産等の減少		△ 1,109,279	1,109,279	
貸付金・基金等の増加		1,097,419	△ 1,097,419	
貸付金・基金等の減少		△ 504,915	504,915	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,243	1,243		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,341	△ 1,118	△ 224	
その他	31	0	31	
本年度純資産変動額	601,784	△ 293,957	892,497	3,244
本年度末純資産残高	17,230,391	30,445,513	△ 13,249,445	34,323

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,007,970
業務費用支出	3,435,337
人件費支出	1,305,455
物件費等支出	1,998,034
支払利息支出	70,374
その他の支出	61,474
移転費用支出	3,572,633
補助金等支出	3,063,350
社会保障給付支出	501,611
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,673
業務収入	8,516,343
税込等収入	5,471,642
国県等補助金収入	2,133,823
使用料及び手数料収入	469,400
その他の収入	441,477
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	123
臨時収入	-
業務活動収支	1,508,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,196,226
公共施設等整備費支出	227,583
基金積立金支出	936,643
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	415,651
国県等補助金収入	25,435
基金取崩収入	346,476
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	8,893
その他の収入	2,847
投資活動収支	△ 780,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	974,670
地方債等償還支出	973,972
その他の支出	698
財務活動収入	277,696
地方債等発行収入	277,696
その他の収入	-
財務活動収支	△ 696,974
本年度資金収支額	30,700
前年度末資金残高	1,134,970
比例連結割合変更に伴う差額	△ 325
本年度末資金残高	1,165,346
前年度末歳計外現金残高	6,409
本年度歳計外現金増減額	△ 174
本年度末歳計外現金残高	6,235
本年度末現金預金残高	1,171,581

8. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 238 万円 / 【全体会計】 382 万円 / 【連結会計】 400 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (7,933人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 3.11 年分 / 【全体会計】 3.45 年分 / 【連結会計】 3.07 年分

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 59.3% / 【全体会計】 49.3% / 【連結会計】 50.9%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 79.0% / 【全体会計】 53.4% / 【連結会計】 54.3%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 8.0%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 50 万円 / 【全体会計】 178 万円 / 【連結会計】 183 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳（7,933人）による

2. 業務・投資活動収支〔業務活動収支（支払利息支出を除く）

＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）〕

地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。
持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

【一般会計等】 822 百万円 / 【全体会計】 1,366 百万円 / 【連結会計】 1,388 百万円

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	56 万円 /	80 万円 /	92 万円
住民一人当たり人件費	12 万円 /	13 万円 /	17 万円
住民一人当たり物件費等	21 万円 /	33 万円 /	40 万円
住民一人当たり移転費用	24 万円 /	38 万円 /	45 万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳（7,933人）による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 1.6% / 【全体会計】 7.3% / 【連結会計】 11.1%

9. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、町営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 町が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出